

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月23日
【事業年度】	第92期（自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 眞吾
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営業務部長 長門 秀高
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営業務部長 長門 秀高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,385,151	5,246,572	4,954,232	4,758,691	5,429,079
経常利益 (千円)	272,855	314,207	100,549	182,490	179,074
当期純利益 (千円)	144,994	178,812	47,419	93,286	106,610
包括利益 (千円)	-	-	140,757	93,195	111,388
純資産額 (千円)	2,226,796	2,366,008	2,467,528	2,521,533	2,599,155
総資産額 (千円)	4,056,294	4,385,464	4,228,249	4,325,073	5,428,055
1株当たり純資産額 (円)	113.79	120.92	126.11	128.88	132.58
1株当たり当期純利益 (円)	7.41	9.14	2.42	4.77	5.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	54.0	58.4	58.3	47.8
自己資本利益率 (%)	6.7	7.8	2.0	3.7	4.2
株価収益率 (倍)	10.1	8.6	32.2	17.4	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,106	113,677	78,636	237,331	238,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,292	170,049	56,007	71,873	344,894
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,873	32,882	47,905	164,854	636,501
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	115,663	90,707	68,164	72,013	125,867
従業員数 (人)	78	80	80	79	91
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[78]	[78]	[77]	[77]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,385,151	5,246,572	4,954,232	4,758,691	5,429,079
経常利益 (千円)	224,880	271,486	88,872	147,569	161,885
当期純利益 (千円)	121,496	154,939	45,276	75,191	97,237
資本金 (千円)	731,404	731,404	731,404	731,404	731,404
発行済株式総数 (株)	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000	19,598,000
純資産額 (千円)	2,273,414	2,388,753	2,488,130	2,524,041	2,581,088
総資産額 (千円)	4,067,952	4,454,955	4,335,859	4,471,527	5,185,219
1株当たり純資産額 (円)	116.17	122.08	127.17	129.01	131.94
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内 1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.21	7.92	2.31	3.84	4.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	53.6	57.4	56.4	49.8
自己資本利益率 (%)	5.4	6.6	1.9	3.0	3.8
株価収益率 (倍)	12.1	10.0	33.7	21.6	19.9
配当性向 (%)	32.2	25.3	86.4	52.0	40.2
従業員数 (人)	33	33	34	32	30
[外、平均臨時雇用者数]	[4]	[5]	[7]	[6]	[5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治20年 9 月	有限会社内外綿設立
明治26年11月	有限会社内外綿は株式会社組織に改組して内外綿株式会社となる。
昭和23年12月	内外綿株式会社の第2 会社として企業再建整備法により新内外綿株式会社設立 本社所在地、岐阜県海津郡南濃町駒野778番地に移転（資本金 6 千万円）
昭和23年12月	本社を大阪市東区高麗橋 2 丁目 1 番地に移転
昭和24年 3 月	駒野工場（岐阜県海津郡）操業開始
昭和25年 1 月	大阪証券取引所に上場
昭和27年 1 月	中部綿業株式会社からの現物出資により資本金84,000千円
昭和28年 3 月	本社を大阪市東区大川町66番地に移転
昭和28年 7 月	住友商事株式会社が筆頭株主となる。
昭和32年12月	彦根工場（滋賀県彦根市）新設操業開始
昭和39年 9 月	本社を大阪市東区高麗橋 5 丁目45番地に移転
昭和42年 1 月	敷島紡績株式会社が住友商事株式会社にかわって筆頭株主となる。
昭和53年 3 月	駒野工場を分離し、株式会社ナイガイテキスタイルを設立
昭和56年 6 月	内外綿株式会社清算終了
昭和62年 4 月	東京営業所を東京都港区北青山 2 丁目 7 番地28号に開設
昭和63年10月	東京営業所を東京都港区南青山 5 丁目13番地 3 号に移転
平成元年 2 月	合区により本社の住居表示を変更（大阪市中心区高麗橋四丁目 2 番 7 号）
平成 3 年 1 月	彦根工場遊休土地にゴルフ練習場を建設し、エスエヌアメニティ株式会社に賃貸する。
平成 3 年12月	東京営業所を東京都中央区小伝馬町14番 4 号に移転
平成 6 年 4 月	東京営業所を東京都中央区堀留町 2 丁目 1 番 3 号に移転
平成10年 6 月	彦根工場の紡績操業停止
平成11年12月	東京営業所を東京都中央区日本橋本町 1 丁目10番 5 号に移転
平成12年 4 月	本社を大阪市中心区備後町三丁目 2 番 6 号（現在地）に移転
平成13年 2 月	エスエヌアメニティ株式会社解散
平成14年 3 月	彦根工場跡地売却完了
平成15年 4 月	シキボウ株式会社引受による第三者割当増資実施により同社の子会社となる。
平成16年 6 月	東京営業所を南青山オフィスと改称し東京都港区南青山四丁目 2 番 1 号に移転
平成17年 9 月	中国の恒明錦業染整有限公司に出資し、関連会社化
平成18年 6 月	南青山オフィスを東京都港区南青山四丁目 1 番 1 2 号に移転
平成22年 3 月	中国の恒明錦業染整有限公司の清算を決議
平成23年 3 月	中国の恒明錦業染整有限公司を清算
平成24年 7 月	南青山オフィスを東京オフィスと改称し東京都渋谷区渋谷一丁目 8 番 7 号（現在地）に移転
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合
平成26年 1 月	J.P.BOSCO CO.,LTD.（現・連結子会社）の株式取得

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社１社および子会社２社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

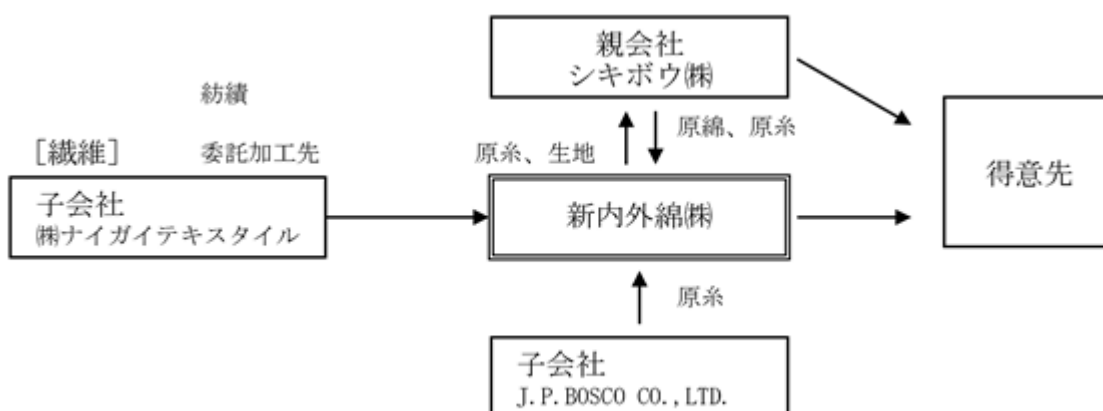
当社は糸、織編物生地および衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の㈱ナイガイテキスタイルに委託しております。

また、当社グループは親会社のシキボウ㈱より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸および生地の一部を当社より購入しております。

当年１月30日に株式取得により子会社化した繊維製品卸売会社J.P.BOSCO社より原糸の一部を購入しております。

なお、当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) シキボウ(株) 注1	大阪市中央区	11,336 百万円	繊維事業 その他の事業	被所有 52.3	兼任 2人 転籍 2人	原綿、原糸の購入 原糸、生地販売
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル 注2	岐阜県海津市	99 百万円	繊維事業	100.0	兼任 3人	当社からの紡績委託加工 工場土地・建物の賃貸借
J.P.BOSCO CO.,LTD. 注2・3・4	タイ国 バンコク	28,750 千タイバーツ	繊維事業	97.5 (1.0)	兼任 2人	原糸の購入

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. J.P.BOSCO CO.,LTD.の資本金は、登録資本金100,000千タイバーツのうち、払込済資本金28,750千タイバーツを記載しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月25日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
紡績部門	68[69]
テキスタイル・製品部門	14[5]
全社(共通)	9[3]
合計	91[77]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月25日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
30[5]	42才11カ月	16年8カ月	5,796,105

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の[外書き]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与が含まれております。
4. 当社は、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟新内外テキスタイル労働組合と称し、ゼンセン同盟総合繊維部会に加盟しております。当期末現在の組合員数は67人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによる政策効果により、多少の曲折を経ながらも回復軌道にあることは、民間消費、設備投資、住宅投資等の指標からも伺えます。特に消費増税前の駆け込み需要によって平成26年1 - 3月期は経済成長が押し上げられたものと思われます。しかしながら今後につきましては、増税後の景気への悪影響や欧州での政府債務問題、政治紛争問題等の影響はいずれも円高・株安といった金融市場の混乱を生じかねないリスクであり、今後の日本経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況の下で、当連結会計年度の売上高は54億29百万円（前連結会計年度比6億70百万円の増加）となりましたが、利益面におきましては、円安により輸入原料高の影響が特に当年度後半に大きく影響を及ぼし、営業利益は1億76百万円（同2百万円の減少）、経常利益は1億79百万円（同3百万円の減少）となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額として計70百万円を計上しました結果、当期純利益は1億6百万円となり、前連結会計年度比13百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、株式取得によるJ.P.BOSCO社の子会社化等、資金需要の集中もあり、有利子負債は7億20百万円となり、前連結会計年度末比で6億75百万円の増加となりました。

なお、当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

部門別の業績は、7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】の経営成績の分析に記載のとおりであります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億38百万円（前連結会計年度は2億37百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（1億76百万円）、減価償却費（74百万円）等の増加と、たな卸資産の増加額（3億26百万円）、法人税等の支払額（1億9百万円）等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億44百万円（前連結会計年度比2億73百万円の増加）となりました。

これは主として、子会社株式の取得と有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億36百万円（前連結会計年度は1億64百万円の使用）となりました。

これは主として、長短借入金の増加（6億75百万円）および配当金の支払（39百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
紡績部門	2,465,912	111.7
テキスタイル・製品部門	2,237,800	131.7
合計	4,703,712	120.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
紡績部門	2,823,160	104.8
テキスタイル・製品部門	2,605,919	126.3
合計	5,429,079	114.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内繊維業界は東日本大震災の影響以降の厳しい経済状況から政権交代後、アベノミクスにより景気回復策の動向への期待と、直近においては急激な円安が及ぼす諸影響が入り混じり、引き続き確たる見通しが立ちにくい状況にあると考えております。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を高めるため、以下のような方針で進めてまいります。

当社の強みである生産・販売（多品種・小ロット・短納期）については国内ナンバーワンを目指す。

生産・販売両面での海外（対象国、商材、商流）比率を高める。

各分野において製品化を高める。

商品開発・企画開発・非衣料を含めた新規商品開発の増強に努める。

特に国外の新市場開拓に関しましては、一昨年度より新設した「海外戦略室」に加え、本年度子会社化したタイ国におけるJ.P.BOSCO社との協業により、中国のみならず、東南アジアからの海外生産・調達を含めた同業務の積極的なサポートを展開し、より一層の成果を期するところであります。今後におきましてもこの取り組みを更に強化、加速してまいります。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。事業環境および競合について

当社グループは、紡績系および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取扱商品構成について

紡績系の売上高は、綿染系の売上の占める割合が高く、綿染系を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績系の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動について

紡績系の原材料である原綿は天然農産物であり、国際商品市況における原綿価格は、様々な要因により大きく変動します。加えて外貨建で購入するため、昨今の円安などの為替変動も最終価格に大きな影響を及ぼします。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態にあるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度について

当社グループでは、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、すべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの紡績部門およびテキスタイル・製品部門の織物分野については、中国での生産コスト上昇や円安による仕入れコストの上昇が業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月28日開催の取締役会において、J.P.BOSCO CO.,LTD.の株式を取得することを決議し、平成26年1月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、紡績部門といたしましては、引き続き、地球環境と健康に配慮したエコフレンドリーな商品群を基本コンセプトに、開発を進めてまいりました。その中で当社の得意とする混状変化と形状変化の紡績技術を活用した新商品として、オーストリア レンチングファイバーズ社のテンセル原料や綿糸をベースに使用した、カラーネップおよびカラースラブ糸を開発し、新たに株式会社シオンテックと共同で草花やフルーツ等植物の天然染料と化学染料を併用した、堅牢度の良いトップガイド系「ボタニカルダイ」を国内外のレディースおよびメンズ市場に向け開発しました。

また、前々期より引き続き産地企業と共同で、天然の開繊竹原料を使用した混紡糸「バングロ」の特性を活かして、ホームテキスタイル等の商品開発に着手しました。

加えて、国内の産地における繊維メーカーとの共同開発や各大学研究機関の持つ知的財産を活用すべく産学協同の商品開発を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、41,005千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比11億2百万円増の54億28百万円となりました。これは主として、売上債権の増加とたな卸資産の増加によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比10億25百万円増の28億28百万円となりました。これは主として、仕入債務、長短借入金の増加と未払法人税等の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比77百万円増の25億99百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は47.8%となりました。

経営成績の分析

1 [業績等の概要]に記載のとおり、引き続き先行き不透明な事業環境の下で、当社グループは当連結会計年度の主要施策として、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門におきましては、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの一層の進化や商品開発を一層進めることで新たな販路開拓に努めてまいりました。この結果、同部門の売上高は28億23百万円となり、前連結会計年度比1億28百万円(4.8%)の増収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましては、当社の得意とするテンセル素材を中心に、国内生産ならびに中国、東南アジア等、海外からの生産ルートを選択と集中の実施。これを基にした各分野への販売活動を推し進めました結果、同部門の売上高は26億5百万円となり、前連結会計年度比5億41百万円(26.3%)の増収となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、除却および売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月25日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積(m ²))	その他	合計	
駒野事務所 (岐阜県海津市南濃町)	繊維事業	倉庫設備	238,575	1,702,657 (65,439)	-	1,941,232	-[-]
本社 (大阪府中央区)	繊維事業	販売設備 統括業務施設	416	-	13,800	14,217	30[5]

(2) 国内子会社

平成26年3月25日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)ナイガイ テキスタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市 南濃町)	繊維事業	紡績設備	74,247	5,074	79,322	48[72]

(3) 在外子会社

平成26年3月25日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				機械装置及 び運搬具	その他	合計	
J.P.BOSCO CO.,LTD.	本社 (タイ国バンコ ク)	繊維事業	販売設備等	3,122	3,069	6,191	13[-]

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月25日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,598,000	19,598,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	19,598,000	19,598,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月21日 (注)1	-	19,598	-	1,111,400	698,967	-
平成18年7月25日 (注)2	-	19,598	379,995	731,404	-	-

(注)1. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 資本金の減少は、定時株主総会決議に基づく欠損填補のための資本の減少によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月25日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	21	28	6	3	1,808	1,871	-
所有株式数 （単元）	-	540	842	10,302	31	-	7,811	19,526	72,000
所有株式数の 割合（％）	-	2.77	4.31	52.76	0.16	-	40.00	100	-

(注)1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が34単元および963株含まれてお
ります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シキボウ(株)	大阪府中央区備後町三丁目2番6号	10,200	52.0
藤原 純	兵庫県川辺郡猪名川町	264	1.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	257	1.3
浅井 利明	千葉県松戸市	200	1.0
薬師神 徳治郎	大阪府城東区	175	0.9
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	173	0.9
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	165	0.8
楽天証券(株)	東京都品川区東品川四丁目12番3号	157	0.8
新内外綿従業員持株会	大阪府中央区備後町三丁目2番6号	152	0.8
南山 裕	神戸市北区	150	0.8
計	-	11,893	60.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3 月25日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,492,000	19,492	-
単元未満株式	普通株式 72,000	-	1 単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	19,598,000	-	-
総株主の議決権	-	19,492	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2 千株 (議決権 2 個) 含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3 月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町 三丁目 2 番 6 号	34,000	-	34,000	0.17
計	-	34,000	-	34,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,251	194,007
当期間における取得自己株式	2	196

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,963	-	34,965	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	39	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	108	94	85	85	127
最低(円)	56	52	60	61	74

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	98	127	116	117	120	108
最低(円)	81	90	98	100	100	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井 眞吾	昭和26年 8 月 5 日生	昭和49年 4 月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成 4 年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 紡績部副部長兼生産部副部長 平成13年 3 月 原糸部統括マネージャー 平成14年 4 月 糸販売部統括マネージャー 平成14年 6 月 取締役糸販売部統括マネージャー 平成15年 3 月 取締役糸販売部長 平成16年 3 月 取締役紡績部長 平成17年 3 月 取締役紡績担当兼ニット部長 平成18年 6 月 当社代表取締役 取締役社長(現任)	(注) 2	141
取締役	テキスタイル 製品部統括部 長兼テキス タイル製品部長 (ニット) 兼 海外戦略室長	四宮 宜弘	昭和30年10月21日生	昭和58年 9 月 当社入社 平成13年 4 月 大阪テキスタイル部マネージャー 平成14年 5 月 テキスタイル・製品販売部統括マ ネージャー 平成16年 3 月 ニット部長 平成17年 3 月 紡績部長 平成18年 6 月 取締役紡績部長 平成19年 3 月 取締役紡績部長兼ニット部長 平成21年 3 月 取締役テキスタイル製品統括部長兼 ニット部長 平成23年 3 月 取締役テキスタイル製品部長 平成24年 3 月 取締役テキスタイル製品部統括部長 兼海外戦略室長 平成25年 9 月 取締役テキスタイル製品部統括部長 兼テキスタイル製品部長(ニット) 兼海外戦略室長(現任)	(注) 2	55
取締役	経營業務部長	長門 秀高	昭和34年 7 月23日生	昭和58年 4 月 敷島紡績(株) (現 シキボウ(株)) 入社 平成11年 4 月 同社業務部業務課長兼東京業務課長 平成16年12月 同社総括部副部長兼原糸素材事業部 原料課長 平成21年 6 月 同社経営企画室長 平成23年 6 月 当社取締役総務部長 平成24年 3 月 取締役経營業務部長(現任) 平成26年 1 月 J.P.BOSCO CO.,LTD. 取締役(現任)	(注) 3	12
取締役	テキスタイル 製品部統括副 部長兼テキス タイル製品部 部長(製品)	齋藤 達也	昭和35年10月 3 日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成17年 3 月 ニット部次長 平成18年 3 月 ニット部長 平成19年 3 月 製品部長 平成23年 3 月 テキスタイル製品部チーム 1 マネー ジャー兼中国 B P マネージャー 平成24年 3 月 テキスタイル製品部 2 部部長兼中国 B P 部長 平成25年 3 月 テキスタイル製品部部長(製品) 平成25年 6 月 取締役テキスタイル製品部統括副部 長兼テキスタイル製品部部長(製 品)(現任)	(注) 3	30
取締役	紡績部担当兼 (株)ナイガイテ キスタイル代 表取締役専務	田邊 謙太郎	昭和37年 6 月18日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 (株)ナイガイテキスタイル工務課長 平成17年 3 月 当社紡績部課長(生産) 平成21年 3 月 紡績部次長 平成23年 3 月 (株)ナイガイテキスタイル工場長 平成25年 2 月 同社工場長兼総務課長 平成25年 6 月 当社取締役紡績部担当兼(株)ナイガイ テキスタイル代表取締役専務(現 任) 平成26年 1 月 J.P.BOSCO CO.,LTD. 取締役(現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		飯田 修久	昭和31年2月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 開発・技術部マネージャー 平成15年3月 営業管理部長 平成18年3月 ㈱ナイガイテキスタイル代表取締役 平成19年6月 取締役営業管理部長 平成21年3月 取締役紡績部長 平成24年3月 取締役紡績部統括部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	46
監査役		池永 雅幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 敷島紡績㈱(現 シキボウ㈱)入社 平成11年4月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社理事 平成14年6月 同社経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 同社取締役 平成18年4月 同社常務取締役繊維部門長兼生活資材部門長 平成18年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役辞任 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 シキボウ㈱常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		中山 宣幸	昭和45年2月19日生	平成11年4月 東京弁護士会弁護士登録 虎門中央法律事務所入所 平成17年10月 西野・中山法律事務所開設 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		南方 理宏	昭和34年6月26日生	昭和58年4月 敷島紡績㈱(現 シキボウ㈱)入社 平成19年10月 同社衣料素材部部长(カジュアル・製品担当) 平成21年6月 同社執行役員衣料素材部部长(ニット・製品担当) 平成23年6月 同社執行役員繊維部門営業第一部長 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 シキボウ㈱取締役繊維部門第一部長兼東京支社長 上海敷紡服飾有限公司董事長 敷紡貿易(上海)有限公司董事長(現任)	(注) 6	-
計						306

(注) 1. 監査役 池永 雅幸氏、中山 宣幸氏および南方 理宏氏は、社外監査役であります。

2. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年

3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年

4. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5. 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中井 利晃	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年9月 当社総務部マネージャー(財務・経理) 平成20年3月 当社総務部副部長 平成24年3月 当社経営業務部副部長兼㈱ナイガイテキスタイル総務部長 平成25年2月 当社経営業務部副部長兼㈱ナイガイテキスタイル総務課長付 平成25年10月 当社経営業務部副部長(現任)	(注)	30

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により当社グループの企業価値を継続的に高めていくことを経営上の最重要課題として位置付けております。その実現のために、当社グループ全体で客観的なチェックシステムに努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

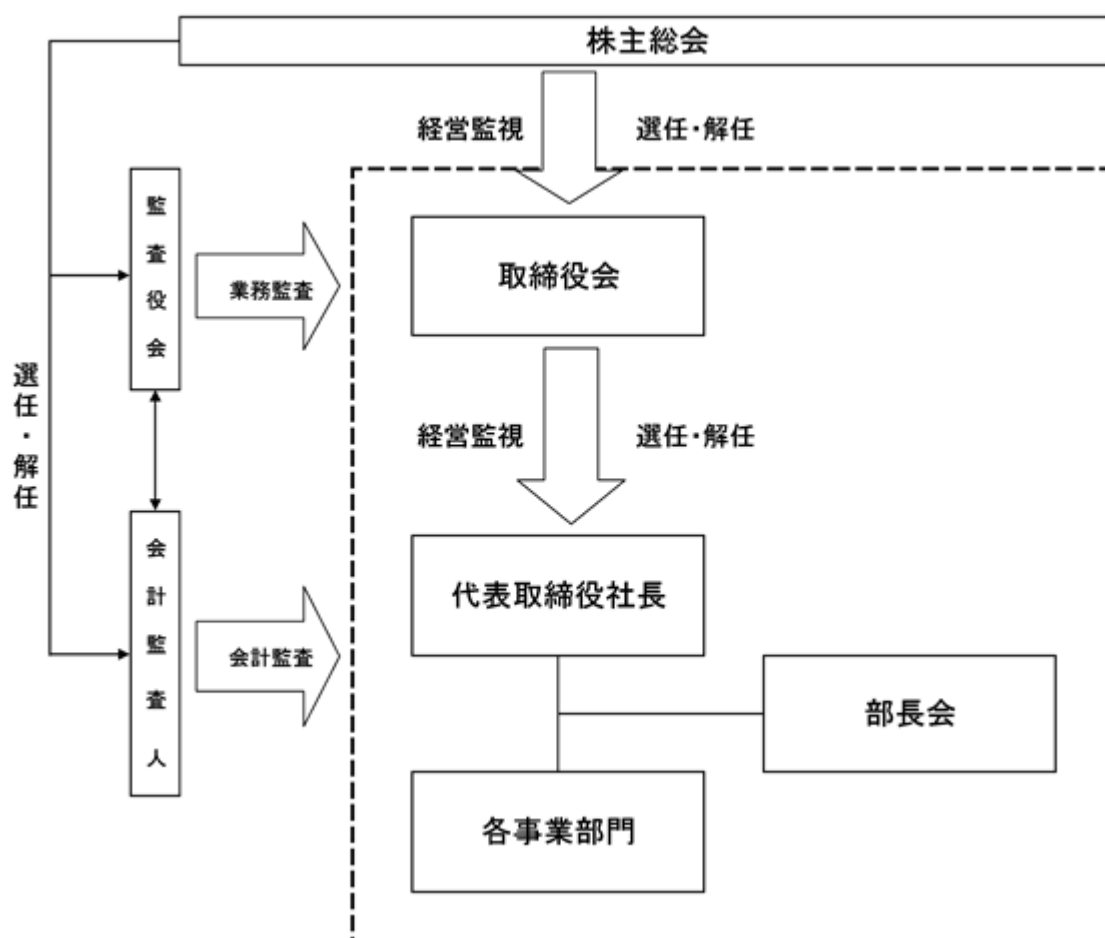
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しております。当社の取締役会は取締役5名、監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

取締役会は定例的および臨時に開催され、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

また、顧問弁護士は、必要に応じて法律全般に関して助言と指導を行っております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、上記のように監査役4名による監査を実施し、また、監査役4名を交えた取締役会において各取締役の業務執行状況の把握および監督を行っており、コーポレート・ガバナンスは機能していると考えております。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役・使用人が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経營業務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に社員教育等を行う。内部監査部門は、経營業務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質情報セキュリティおよび輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全体的対応は経營業務部が行うものとする。新たに生じたりリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えており、当社経營業務部はこれらを横断的に推進し、管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

二．責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、1名の常勤監査役を含めて4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、監査役相互の連携および会計監査人との連携を図りながら監査を実施しております。また、常勤監査役は取締役会および重要会議に、非常勤監査役は取締役会に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について客観的な立場から、常時監査し、意見表明を行っております。

また、内部監査に関しては、経營業務部が対応しており、内部統制システムのより一層の強化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人所属の橋田光正および久貝陽生の2名であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名で構成されております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役は、当社の親会社であるシキボウ株式会社の現監査役および取締役ならびに当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない弁護士であります。

- ・社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かし、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監査すること。

- ・社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監査機能が十分に機能していると判断しております。

- ・社外監査役による監査と内部監査、監査役（監査委員会）監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役および監査役会は、意見および情報交換のため、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしております。監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしております。また、必要に応じ内部監査部門と会合を持つこととしております。

- ・社外監査役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,296	31,296	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,324	7,324	-	-	-	1
社外役員	4,852	4,852	-	-	-	2

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
38,971	5	担当する部門の部門長職に該当する給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 9,807千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)キング	21,068	8,321	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)キング	23,022	9,807	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月25日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,300	-	15,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,300	-	15,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月26日から平成26年3月25日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年3月26日から平成26年3月25日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,013	125,867
受取手形及び売掛金	1,219,561	1,451,330
電子記録債権	143,581	135,279
商品及び製品	465,423	694,935
仕掛品	45,020	61,117
原材料及び貯蔵品	118,070	418,072
未収還付法人税等	-	6,717
繰延税金資産	31,790	30,080
その他	36,342	72,326
貸倒引当金	546	572
流動資産合計	2,131,259	2,995,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811,776	1,812,861
減価償却累計額	1,556,362	1,573,869
建物及び構築物（純額）	255,414	238,991
機械装置及び運搬具	2,003,741	2,022,300
減価償却累計額	1,911,885	1,944,929
機械装置及び運搬具（純額）	91,856	77,370
土地	1,217,026	1,217,026
その他	157,981	180,969
減価償却累計額	143,042	159,025
その他（純額）	14,938	21,944
有形固定資産合計	2,064,866	2,040,963
無形固定資産		
のれん	-	163,064
その他	12,410	14,763
無形固定資産合計	12,410	177,828
投資その他の資産		
投資有価証券	8,321	9,807
繰延税金資産	84,610	81,847
その他	26,805	127,636
貸倒引当金	3,200	5,182
投資その他の資産合計	116,537	214,108
固定資産合計	2,193,814	2,432,900
資産合計	4,325,073	5,428,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,126	1,014,012
短期借入金	¹ 44,174	¹ 516,000
未払法人税等	67,739	45,266
賞与引当金	39,529	43,533
その他	158,313	164,987
流動負債合計	955,883	1,783,799
固定負債		
長期借入金	-	¹ 204,000
退職給付引当金	236,453	229,897
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	² 602,203	² 602,203
固定負債合計	847,656	1,045,100
負債合計	1,803,540	2,828,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	688,527	756,007
自己株式	3,136	3,330
株主資本合計	1,416,795	1,484,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,871
繰延ヘッジ損益	3,365	2,103
土地再評価差額金	² 1,099,897	² 1,099,897
為替換算調整勘定	-	5,644
その他の包括利益累計額合計	1,104,738	1,109,516
少数株主持分	-	5,558
純資産合計	2,521,533	2,599,155
負債純資産合計	4,325,073	5,428,055

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
売上高	4,758,691	5,429,079
売上原価	2 3,880,213	2 4,547,402
売上総利益	878,478	881,677
販売費及び一般管理費	1, 2 699,219	1, 2 704,701
営業利益	179,259	176,975
営業外収益		
受取利息	746	897
受取配当金	187	273
為替差益	2,919	-
受取手数料	1,749	3,798
還付消費税等	-	1,183
その他	2,234	1,697
営業外収益合計	7,838	7,851
営業外費用		
支払利息	870	2,498
手形売却損	2,713	2,371
為替差損	-	355
その他	1,022	527
営業外費用合計	4,607	5,753
経常利益	182,490	179,074
特別利益		
固定資産売却益	270	-
特別利益合計	270	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 2,072	3 2,121
特別損失合計	2,072	2,121
税金等調整前当期純利益	180,688	176,952
法人税、住民税及び事業税	87,229	63,009
法人税等調整額	172	7,333
法人税等合計	87,401	70,342
少数株主損益調整前当期純利益	93,286	106,610
当期純利益	93,286	106,610

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	93,286	106,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,650	396
繰延ヘッジ損益	1,741	1,262
為替換算調整勘定	-	5,644
その他の包括利益合計	90	4,777
包括利益	93,195	111,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,195	111,388
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	634,373	3,078	1,362,699
当期変動額				
剰余金の配当		39,132		39,132
当期純利益		93,286		93,286
自己株式の取得			58	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	54,153	58	54,095
当期末残高	731,404	688,527	3,136	1,416,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	175	5,106	1,099,897	1,104,829	2,467,528
当期変動額					
剰余金の配当					39,132
当期純利益					93,286
自己株式の取得					58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	1,741	-	90	90
当期変動額合計	1,650	1,741	-	90	54,004
当期末残高	1,475	3,365	1,099,897	1,104,738	2,521,533

当連結会計年度（自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	731,404	688,527	3,136	1,416,795
当期変動額				
剰余金の配当		39,130		39,130
当期純利益		106,610		106,610
自己株式の取得			194	194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	67,479	194	67,285
当期末残高	731,404	756,007	3,330	1,484,081

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	3,365	1,099,897	-	1,104,738	-	2,521,533
当期変動額							
剰余金の配当							39,130
当期純利益							106,610
自己株式の取得							194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	1,262	-	5,644	4,777	5,558	10,335
当期変動額合計	396	1,262	-	5,644	4,777	5,558	77,621
当期末残高	1,871	2,103	1,099,897	5,644	1,109,516	5,558	2,599,155

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月26日 至 平成26年 3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,688	176,952
減価償却費	103,084	74,034
貸倒引当金の増減額（ は減少）	686	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,213	6,556
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,559	4,004
受取利息及び受取配当金	934	1,171
為替差損益（ は益）	3,246	512
支払利息	870	2,498
固定資産除売却損益（ は益）	1,802	2,121
売上債権の増減額（ は増加）	252,046	43,744
たな卸資産の増減額（ は増加）	82,954	326,409
未収入金の増減額（ は増加）	7,574	12,305
仕入債務の増減額（ は減少）	81,353	27,020
未払金の増減額（ は減少）	21,647	18,806
未払費用の増減額（ は減少）	2,864	1,098
預り金の増減額（ は減少）	12,414	5,639
その他	6,952	708
小計	231,910	130,294
利息及び配当金の受取額	934	1,171
利息の支払額	733	3,194
法人税等の支払額	21,397	109,375
法人税等の還付額	26,617	3,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,331	238,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,942	40,201
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	8,818	4,719
投資有価証券の取得による支出	785	872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 299,156
その他	3,627	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,873	344,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	380,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	25,664	4,174
自己株式の取得による支出	58	194
配当金の支払額	39,132	39,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,854	636,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,246	512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,849	53,853
現金及び現金同等物の期首残高	68,164	72,013
現金及び現金同等物の期末残高	1 72,013	1 125,867

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称

・ 連結子会社の数 2社

・ 連結子会社の名称

株式会社ナイガイテキスタイル

・ 連結範囲の変更

J.P.BOSCO CO.,LTD.

J.P.BOSCO CO.,LTD.は、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日をJ.P.BOSCO CO.,LTD.の決算日である平成25年12月31日とし、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日であり、連結決算日と同一であります。J.P.BOSCO CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 3～7年

無形固定資産(のれんを除く。)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（期首残高45,361千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計およびキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却を行うことにしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月26日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月26日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）

1. 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2. 適用予定日

平成28年3月26日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月26日以降実施される企業結合から適用する予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産
担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)
建物及び構築物(工場財団)	254,896千円	238,575千円
土地(工場財団)	1,702,657	1,702,657
合計	1,957,553	1,941,232

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)
短期借入金	20,000千円	340,000千円
長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む。)	4,174	300,000
合計	24,174	640,000

なお、対応する債務はありませんが、下記資産を信用状開設等のために担保に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)
その他(投資その他の資産)	-	100,821千円

2 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3 月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成13年 3 月25日

	前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	848,656千円	868,432千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
給与	248,182千円	239,803千円
支払運賃	69,819	71,832
賞与引当金繰入額	21,958	25,514
福利費及び厚生費	48,691	48,169
退職給付費用	29,183	22,968
減価償却費	7,692	8,455

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
	39,195千円	41,005千円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
建物及び構築物	1,996千円	2,089千円
その他	76	31
計	2,072	2,121

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,553千円	613千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,553	613
税効果額	903	216
その他有価証券評価差額金	1,650	396
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,190	2,028
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,190	2,028
税効果額	1,449	765
繰延ヘッジ損益	1,741	1,262
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	5,644
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	5,644
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	5,644
その他の包括利益合計	90	4,777

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月26日 至平成25年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	31,928	784	-	32,712
合計	31,928	784	-	32,712

(注)普通株式の自己株式の増加784株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,132	利益剰余金	2	平成24年3月25日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	39,130	利益剰余金	2	平成25年3月25日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自平成25年 3 月26日 至平成26年 3 月25日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,598,000	-	-	19,598,000
合計	19,598,000	-	-	19,598,000
自己株式				
普通株式	32,712	2,251	-	34,963
合計	32,712	2,251	-	34,963

(注)普通株式の自己株式の増加2,251株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	39,130	利益剰余金	2	平成25年 3 月25日	平成25年 6 月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	39,126	利益剰余金	2	平成26年 3 月25日	平成26年 6 月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
現金及び預金勘定	72,013千円	125,867千円
現金及び現金同等物	72,013	125,867

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにJ.P.BOSCO CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJ.P.BOSCO CO.,LTD.株式の取得価額とJ.P.BOSCO CO.,LTD.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	508,453千円
固定資産	105,982
のれん	163,064
流動負債	392,113
為替換算調整勘定	5,644
少数株主持分	5,558
J.P.BOSCO CO.,LTD.株式の取得価額	374,184
未払金	3,844
J.P.BOSCO CO.,LTD.現金及び現金同等物	71,183
差引: J.P.BOSCO CO.,LTD.取得のための支出	299,156

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月25日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	10,630	10,630	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	10,630	10,630	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月25日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当連結会計年度 (平成26年3月25日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
支払リース料	597	-
減価償却費相当額	597	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、発行体（取引先企業）のリスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されております。

借入金は、主に子会社株式取得および運転資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で3年後であります。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門および経理部門が連携し、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引における管理規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理およびその執行を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成25年3月25日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	72,013	72,013	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,219,561	1,219,561	-
(3) 電子記録債権	143,581	143,581	-
貸倒引当金(*1)	546	546	-
	1,362,597	1,362,597	-
(4) 投資有価証券	8,321	8,321	-
資産計	1,442,933	1,442,933	-
(1) 支払手形及び買掛金	646,126	646,126	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む。）	4,174	4,132	41
負債計	690,300	690,259	41
デリバティブ取引(*2)	5,407	5,407	-

(*1)受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月25日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	125,867	125,867	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,451,330	1,451,330	-
(3) 電子記録債権	135,279	135,279	-
貸倒引当金(*1)	572	572	-
	1,586,037	1,586,037	-
(4) 投資有価証券	9,807	9,807	-
資産計	1,721,711	1,721,711	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,014,012	1,014,012	-
(2) 短期借入金	420,000	420,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む。）	300,000	298,156	1,843
負債計	1,734,012	1,732,168	1,843
デリバティブ取引(*2)	3,378	3,378	-

(*1)受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1 年内返済長期借入金含む。)

元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	72,013	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,219,561	-	-	-
電子記録債権	143,581	-	-	-
合計	1,435,157	-	-	-

当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	125,867	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,451,330	-	-	-
電子記録債権	135,279	-	-	-
合計	1,712,476	-	-	-

3. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 (千円)
短期借入金	40,000	-	-	-
長期借入金	4,174	-	-	-
合計	44,174	-	-	-

当連結会計年度（平成26年 3 月25日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 (千円)
短期借入金	420,000	-	-	-
長期借入金	96,000	96,000	108,000	-
合計	516,000	96,000	108,000	-

（有価証券関係）

1 . その他有価証券

前連結会計年度（平成25年 3 月25日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,321	6,038	2,282
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,321	6,038	2,282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,321	6,038	2,282

当連結会計年度（平成26年3月25日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,807	6,910	2,896
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,807	6,910	2,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,807	6,910	2,896

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月25日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	9,916	-	()
	米ドル	予定取引	32,662	-	588
合計			42,579	-	588

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等を時価としております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の一部の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	35,743	-	()
	米ドル	予定取引	226,984	-	5,995
合計			262,728	-	5,995

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等を時価としております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月25日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	27,751	-	()
	米ドル	予定取引	-	-	-
合計			27,751	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等を時価としております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の一部の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	66,358	-	()
	米ドル	予定取引	181,068	-	3,378
合計			247,426	-	3,378

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等を時価としております。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月25日)	当連結会計年度 (平成26年3月25日)
(1) 退職給付債務(千円)	281,815	260,138
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	281,815	260,138
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	45,361	30,241
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	236,453	229,897
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	236,453	229,897

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
退職給付費用(千円)	55,145	50,412
(1) 勤務費用(千円)	40,025	35,292
(うち、中小企業退職金共済制度への拠出額)	(2,690)	(2,400)
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	15,120	15,120
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	5,054千円	2,174千円
未払社会保険料	4,286	4,510
賞与引当金繰入限度超過額	14,922	16,433
退職給付引当金繰入限度超過額	85,292	82,361
未払役員退職金	3,184	3,184
棚卸資産評価損	2,643	4,299
その他	9,006	5,625
繰延税金資産小計	124,389	118,589
評価性引当額	5,139	4,361
繰延税金資産の合計	119,250	114,227
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	807	1,024
繰延ヘッジ損益	2,041	1,275
繰延税金負債の合計	2,848	2,300
繰延税金資産の純額	116,401	111,927
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	602,203	602,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月25日)
法定実効税率	40.6%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
住民税均等割等	1.1	1.1
評価性引当額の増減	0.4	0.4
修正申告による影響額	4.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	1.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	39.8

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年3月26日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.75%から35.38%に変更されます。なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 J.P.BOSCO CO.,LTD.

事業の内容 繊維製品の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは海外での事業展開を重要な成長戦略と位置づけております。この事業戦略の中でかねてよりチャイナ・プラスワンとしてタイでの生産機能を拡大し、日本向け製品供給を強化すると共に欧米を含む海外への販売を画策することで、当社の繊維事業のグローバル化への積極的な対応を図って参りました。

このような取組の中で、当社はタイにおいて繊維製品の卸売を行っているJ.P.BOSCO社の株式を取得することといたしました。当社との相乗効果が期待され、当社が得意とするテンセル系や空糸を使用した製品の安定的な供給と海外市場への販売展開を見込んでおります。

今後も更なる業容拡大と企業価値の向上を目指し、グローバルな事業を展開してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年1月30日(株式取得日)

平成25年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

97.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日が平成25年12月31日であるため、被取得企業の業績は当連結会計年度における連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	370,079千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	4,105
取得原価		374,184

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

163,064千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	508,453千円
固定資産	105,982
資産合計	614,435
流動負債	392,113
負債合計	392,113

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,322,469千円
営業利益	99,542
当期純利益	71,865

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年 3 月26日 至平成25年 3 月25日）

1．製品及びサービスごとの情報

繊維事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年 3 月26日 至平成26年 3 月25日）

1．製品及びサービスごとの情報

繊維事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年 3 月26日 至平成25年 3 月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年 3 月26日 至平成26年 3 月25日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年 3 月26日 至平成25年 3 月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年 3 月26日 至平成26年 3 月25日）

当社グループは、繊維事業およびこれに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年 3 月26日 至平成25年 3 月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年 3 月26日 至平成26年 3 月25日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原糸購入 原糸、生地販売等 役員の兼任

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	213,716	支払手形 及び買掛金	44,468
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	-	-

当連結会計年度（自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	11,336,232	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 直接52.3%	原綿、原糸購入 原糸、生地販売等 役員の兼任

取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
仕入高	原材料の購入	359,848	支払手形 及び買掛金	51,122
支払賃借料	不動産の賃借	3,180	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案し、発注先および価格を決定しております。
3. 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シキボウ株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)	
1 株当たり純資産額	128円88銭	1 株当たり純資産額	132円58銭
1 株当たり当期純利益	4円77銭	1 株当たり当期純利益	5円45銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
当期純利益 (千円)	93,286	106,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,286	106,610
期中平均株式数 (株)	19,565,457	19,564,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	420,000	0.903	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,174	96,000	1.093	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	204,000	1.093	平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	44,174	720,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,000	108,000	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,587,898	2,884,402	4,084,436	5,429,079
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	98,220	118,002	133,269	176,952
四半期(当期)純利益金額 (千円)	60,232	71,334	79,666	106,610
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.08	3.65	4.07	5.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.08	0.57	0.43	1.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月25日)	当事業年度 (平成26年 3 月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,854	51,143
受取手形	2 318,869	2 301,754
売掛金	2 900,691	2 969,853
電子記録債権	143,581	135,279
商品及び製品	477,478	660,143
仕掛品	32,422	34,521
原材料及び貯蔵品	110,609	242,887
前払費用	18,226	6,536
未収入金	1,918	23,346
繰延税金資産	17,384	17,251
その他	11,828	21,826
貸倒引当金	546	572
流動資産合計	2,100,321	2,463,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,731,577	1 1,732,662
減価償却累計額	1,486,514	1,502,471
建物（純額）	245,063	230,190
構築物	1 80,199	1 80,199
減価償却累計額	69,848	71,398
構築物（純額）	10,350	8,800
工具、器具及び備品	42,564	53,826
減価償却累計額	34,386	40,026
工具、器具及び備品（純額）	8,178	13,800
土地	1, 3 1,702,657	1, 3 1,702,657
有形固定資産合計	1,966,249	1,955,449
無形固定資産		
電話加入権	109	109
ソフトウェア	11,761	9,047
ソフトウェア仮勘定	-	4,719
無形固定資産合計	11,871	13,877
投資その他の資産		
投資有価証券	8,321	9,807
関係会社株式	320,000	680,988
破産更生債権等	3,200	3,200
長期前払費用	893	751
繰延税金資産	41,757	38,316
その他	22,111	22,056
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	393,083	751,919
固定資産合計	2,371,205	2,721,246
資産合計	4,471,527	5,185,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月25日)	当事業年度 (平成26年 3 月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 266,619	2 255,134
買掛金	2 721,097	2 763,466
短期借入金	1 40,000	1 420,000
1年内返済予定の長期借入金	1 4,174	1 96,000
未払金	29,760	14,086
未払法人税等	50,924	31,313
未払費用	22,377	20,302
預り金	60,601	52,576
賞与引当金	21,958	25,514
流動負債合計	1,217,514	1,678,395
固定負債		
長期借入金	-	1 204,000
退職給付引当金	118,768	110,532
長期未払金	9,000	9,000
再評価に係る繰延税金負債	3 602,203	3 602,203
固定負債合計	729,971	925,735
負債合計	1,947,485	2,604,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金		
利益準備金	19,570	23,483
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	671,465	725,659
利益剰余金合計	691,035	749,142
自己株式	3,136	3,330
株主資本合計	1,419,302	1,477,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,871
繰延ヘッジ損益	3,365	2,103
土地再評価差額金	3 1,099,897	3 1,099,897
評価・換算差額等合計	1,104,738	1,103,871
純資産合計	2,524,041	2,581,088
負債純資産合計	4,471,527	5,185,219

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月26日 至 平成25年 3月25日)	当事業年度 (自 平成25年 3月26日 至 平成26年 3月25日)
売上高	4,758,691	5,429,079
売上原価		
製品期首たな卸高	495,144	477,478
当期製品製造原価	1, 3 2,223,501	1, 3 2,236,339
当期製品仕入高	1 1,747,743	1 2,586,623
合計	4,466,389	5,300,442
他勘定振替高	2 22,437	2 22,391
製品期末たな卸高	477,478	660,143
製品売上原価	3,966,472	4,617,907
売上総利益	792,218	811,172
販売費及び一般管理費		
支払運賃	29,584	32,168
広告宣伝費	34,955	36,967
商品開発費	4,239	4,038
役員報酬	41,477	43,473
給料	248,182	239,803
賞与引当金繰入額	21,958	25,514
福利厚生費	48,691	48,169
退職給付費用	29,183	22,968
賃借料	37,928	38,249
保険料	2,619	3,060
修繕費	3,712	3,904
租税公課	5,975	6,365
旅費及び交通費	58,604	60,354
通信費	10,729	11,951
交際費	3,724	4,004
事務用消耗品費	2,147	2,507
減価償却費	7,692	8,455
貸倒引当金繰入額	-	26
雑費	64,398	69,873
販売費及び一般管理費合計	3 655,804	3 661,857
営業利益	136,414	149,315
営業外収益		
受取利息	745	896
受取配当金	187	273
賃貸収入	4 62,400	4 62,400
為替差益	2,919	-
雑収入	2,386	631
営業外収益合計	68,639	64,202
営業外費用		
支払利息	870	2,498
賃貸収入原価	5 49,696	5 42,698
手形売却損	2,713	2,371
雑損失	4,202	4,062
営業外費用合計	57,483	51,632
経常利益	147,569	161,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 2,072	6 2,089
特別損失合計	2,072	2,089
税引前当期純利益	145,497	159,795
法人税、住民税及び事業税	65,761	58,434
法人税等調整額	4,544	4,123
法人税等合計	70,305	62,557
当期純利益	75,191	97,237

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		915,849	41.45	895,661	40.01
労務費		-		-	
経費		1,293,777	58.55	1,342,776	59.99
(うち外注加工費)		(1,293,777)		(1,342,776)	
当期総製造費用		2,209,627	100.0	2,238,438	100.0
期首仕掛品棚卸高		46,296		32,422	
合計		2,255,923		2,270,860	
期末仕掛品棚卸高		32,422		34,521	
当期製品製造原価		2,223,501		2,236,339	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年3月26日 至平成25年3月25日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	731,404	15,656	639,318	654,975	3,078	1,383,301
当期変動額						
剰余金の配当			39,132	39,132		39,132
利益準備金の積立		3,913	3,913	-		-
当期純利益			75,191	75,191		75,191
自己株式の取得					58	58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	3,913	32,146	36,059	58	36,001
当期末残高	731,404	19,570	671,465	691,035	3,136	1,419,302

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	175	5,106	1,099,897	1,104,829	2,488,130
当期変動額					
剰余金の配当					39,132
利益準備金の積立					-
当期純利益					75,191
自己株式の取得					58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	1,741	-	90	90
当期変動額合計	1,650	1,741	-	90	35,910
当期末残高	1,475	3,365	1,099,897	1,104,738	2,524,041

当事業年度（自平成25年 3 月26日 至平成26年 3 月25日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	731,404	19,570	671,465	691,035	3,136	1,419,302
当期変動額						
剰余金の配当			39,130	39,130		39,130
利益準備金の積立		3,913	3,913	-		-
当期純利益			97,237	97,237		97,237
自己株式の取得					194	194
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	3,913	54,194	58,107	194	57,913
当期末残高	731,404	23,483	725,659	749,142	3,330	1,477,216

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,475	3,365	1,099,897	1,104,738	2,524,041
当期変動額					
剰余金の配当					39,130
利益準備金の積立					-
当期純利益					97,237
自己株式の取得					194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396	1,262	-	866	866
当期変動額合計	396	1,262	-	866	57,046
当期末残高	1,871	2,103	1,099,897	1,103,871	2,581,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。)

長期前払費用(リース資産を除く。) 定額法

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職金要支給額)に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異(期首残高9,632千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計およびキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づきリスク管理を行っております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産
担保差入資産

	前事業年度 (平成25年3月25日)	当事業年度 (平成26年3月25日)
建物及び構築物(工場財団)	254,896千円	238,575千円
土地(工場財団)	1,702,657	1,702,657
計	1,957,553	1,941,232

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月25日)	当事業年度 (平成26年3月25日)
短期借入金	20,000千円	340,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む。)	4,174	300,000
計	24,174	640,000

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月25日)	当事業年度 (平成26年3月25日)
受取手形	9,852千円	186千円
売掛金	3,324	11,979
支払手形	15,104	17,709
買掛金	391,202	406,292

3 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税基準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成13年3月25日

	前事業年度 (平成25年3月25日)	当事業年度 (平成26年3月25日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	848,656千円	868,432千円

(損益計算書関係)

1 このうち、関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
紡績外注加工費	896,367千円	862,956千円
原料仕入高	143,014	261,263
紡績糸仕入高	47,120	66,028
生地仕入高	17,088	14,857
製品仕入高	6,493	17,698
計	1,110,084	1,222,804

2 他勘定振替高は販売費（広告宣伝費）への振替であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
	39,195千円	41,005千円

4 賃貸収入は関係会社からのものであります。

5 賃貸収入原価は関係会社に対するものであります。

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月26日 至 平成25年 3 月25日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月26日 至 平成26年 3 月25日)
建物	1,996千円	2,089千円
その他	76	-
計	2,072	2,089

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成24年 3 月26日 至平成25年 3 月25日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	31,928	784	-	32,712
合計	31,928	784	-	32,712

(注)普通株式の自己株式の増加784株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成25年 3 月26日 至平成26年 3 月25日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	32,712	2,251	-	34,963
合計	32,712	2,251	-	34,963

(注)普通株式の自己株式の増加2,251株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月25日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成25年3月25日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産（その他）	3,567	3,567	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	3,567	3,567	-

(単位：千円)

	当事業年度（平成26年3月25日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産（その他）	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月25日)	当事業年度 (平成26年3月25日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
支払リース料	423	-
減価償却費相当額	423	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式680,988千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式320,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月25日)	当事業年度 (平成26年3月25日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,766千円	2,760千円
未払社会保険料	2,351	2,543
賞与引当金繰入限度超過額	8,289	9,631
退職給付引当金繰入限度超過額	42,564	39,340
未払役員退職金	3,184	3,184
棚卸資産評価損	2,643	2,384
その他	4,329	2,383
繰延税金資産小計	67,130	62,229
評価性引当額	5,139	4,361
繰延税金資産の合計	61,990	57,867
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	807	1,024
繰延ヘッジ損益	2,041	1,275
繰延税金負債の合計	2,848	2,300
繰延税金資産の純額	59,141	55,567
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	602,203	602,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月25日)	当事業年度 (平成26年3月25日)
法定実効税率	40.6%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
住民税均等割等	1.0	0.9
評価性引当額の増減	0.4	0.5
修正申告による影響額	5.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	39.1

3. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年3月26日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が37.75%から35.38%に変更されます。なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
1株当たり純資産額	129.01円	131.94円
1株当たり当期純利益	3.84円	4.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	当事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年3月25日)
当期純利益(千円)	75,191	97,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,191	97,237
期中平均株式数(株)	19,565,457	19,564,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)キング	23,022	9,807
計			23,022	9,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,731,577	13,183	12,098	1,732,662	1,502,471	26,275	230,190
構築物	80,199	-	-	80,199	71,398	1,549	8,800
工具、器具及び備品	42,564	11,261	-	53,826	40,026	5,639	13,800
土地	1,702,657	-	-	1,702,657	-	-	1,702,657
有形固定資産計	3,556,998	24,444	12,098	3,569,345	1,613,895	33,465	1,955,449
無形固定資産							
電話加入権	109	-	-	109	-	-	109
ソフトウェア	13,571	-	-	13,571	4,523	2,714	9,047
ソフトウェア仮勘定	-	4,719	-	4,719	-	-	4,719
無形固定資産計	13,681	4,719	-	18,400	4,523	2,714	13,877
長期前払費用	7,381	300	260	7,421	6,670	182	751

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	工場屋根他	13,183千円
工具、器具及び備品	システム関連設備	11,261千円

2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	工場屋根	5,000千円
	空調関連設備	7,098千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,746	572	-	546	3,772
賞与引当金	21,958	25,514	21,958	-	25,514

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	482
預金	
当座預金	46,783
外貨預金	967
別段預金	2,910
小計	50,661
合計	51,143

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)コダマコーポレーション	60,227
(株)トゥモローランド	33,536
(株)ナイガイ・イム	26,558
クロダルマ(株)	22,933
(株)スミテックス・インターナショナル	22,357
その他	136,140
合計	301,754

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	割引手形 (千円)
平成26年 3 月期日	60,207	-
平成26年 4 月期日	104,234	-
平成26年 5 月期日	67,252	-
平成26年 6 月期日	26,942	-
平成26年 7 月期日	43,117	-
合計	301,754	-

３）電子記録債権

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
瀧定名古屋㈱	135,279
合計	135,279

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年４月期日	28,327
平成26年５月期日	36,970
平成26年６月期日	11,674
平成26年７月期日	58,307
合計	135,279

４）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
瀧定名古屋㈱	81,921
㈱ヤギ	73,792
㈱コダマコーポレーション	53,057
モリリン㈱	42,961
クロダルマ㈱	39,945
その他	678,175
合計	969,853

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
900,691	6,175,344	6,106,182	969,853	86.29	55.28

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

５）商品及び製品

品目	金額（千円）
紡績糸	540,128
織・編物	69,555
衣料品	50,459
合計	660,143

６）原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原綿	110,644
化合繊維原料	132,242
合計	242,887

７）仕掛品

品目	金額（千円）
紡績糸	34,521
合計	34,521

８）関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(株)ナイガイテキスタイル	320,000
J.P.BOSCO CO.,LTD.	360,988
合計	680,988

負債の部
1) 支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊島(株)	40,773
日本蚕毛染色(株)	22,072
東海染工(株)	20,850
(株)ヤギ	19,042
(株)ワールドプロダクションパートナーズ	19,016
その他	133,378
合計	255,134

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月期日	19,366
平成26年4月期日	77,164
平成26年5月期日	97,053
平成26年6月期日	61,549
合計	255,134

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ナイガイテキスタイル	368,083
シキボウ(株)	33,412
豊島(株)	27,533
TIANJIN EXCELLENT IMP.&EXP. CO.,LTD.	26,747
フクイボウ(株)	26,191
その他	281,497
合計	763,466

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行	140,000
(株)りそな銀行	120,000
(株)滋賀銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	60,000
日本生命保険相互会社	20,000
合計	420,000

4) 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
土地再評価差額に係る繰延税金負債	602,203
計	602,203

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月26日から3月25日まで
定時株主総会	6月25日まで
基準日	3月25日
剰余金の配当の基準日	9月25日 3月25日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所（注） 株主名簿管理人（注） 取次所 買取手数料	（特別口座） 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ----- 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp/index.html
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）平成25年6月21日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成25年3月26日 至 平成25年6月25日）平成25年8月8日近畿財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成25年6月26日 至 平成25年9月25日）平成25年11月7日近畿財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成25年9月26日 至 平成25年12月25日）平成26年2月6日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成26年1月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月23日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成25年3月26日から平成26年3月25日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成26年3月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新内外綿株式会社の平成26年3月25日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新内外綿株式会社が平成26年3月25日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月23日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成25年3月26日から平成26年3月25日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新内外綿株式会社の平成26年3月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。